



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 ラサ商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3023 URL <http://www.rasaco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井村 周一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画室長 (氏名) 大岡 隆 (TEL) 03(3668)8231
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,378	12.8	66	38.9	80	23.8	46	26.9
27年3月期第1四半期	5,653	0.2	47	47.4	64	63.5	36	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 67百万円(44.8%) 27年3月期第1四半期 46百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	4.05	—
27年3月期第1四半期	3.19	—

(注) 対前年同四半期増減率は、新たに連結子会社とした旭テック株式会社の業績を含めて表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	28,045	11,401	40.7
27年3月期	29,343	11,421	38.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 11,401百万円 27年3月期 11,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	18.9	270	△13.0	270	△33.5	160	△30.3
通期	33,000	17.7	1,400	10.3	1,450	0.4	890	5.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期1Q	12,400,000株	27年3月期	12,400,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	962,906株	27年3月期	962,906株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期1Q	11,437,094株	27年3月期1Q	11,437,094株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
4. 参考情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、各種政策の効果などにより、企業収益は総じて改善傾向となり、設備投資は持ち直しの傾向などから、景気は緩やかな回復基調が続いている状況となりました。

このような経済環境のもとで当社グループは、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上を図るよう努めました結果、売上高は63億78百万円となり、前年同四半期と比べ7億24百万円(12.8%)の増収となりました。

営業利益は販売費及び一般管理費の増加はあったものの、売上高の増収から66百万円となり、前年同四半期と比べ18百万円(38.9%)の増益となりました。

経常利益は保険解約損があったものの、受取配当金などの増加から80百万円となり、前年同四半期と比べ15百万円(23.8%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は46百万円となり、前年同四半期と比べ9百万円(26.9%)の増益となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。なお、プラント・設備工事関連は前連結会計年度末より加えたため、同セグメントの前第1四半期連結累計期間との比較は記載しておりません。

資源・金属素材関連では、中国経済の不安定要素が多い状況から国内販売は苦戦したものの、海外での販売が増加したことから、関連部門の売上高は25億47百万円となり、前年同四半期と比べ3億29百万円(14.9%)の増収となりました。セグメント営業利益は、国内販売が影響し53百万円となり、前年同四半期と比べ4百万円(△7.3%)の減益となりました。

産機・建機関連では、民間企業向け各種ポンプ類の販売および建機商品とも前期からの繰越などから、関連部門の売上高は13億58百万円となり、前年同四半期と比べ3億11百万円(29.8%)の増収となりました。セグメント営業利益は1億79百万円となり、前年同四半期と比べ69百万円(63.3%)の増益となりました。

環境設備関連では、環境商品および水砕ポンプ類の大口販売がなかったため、関連部門の売上高は2億77百万円となり、前年同四半期と比べ2億19百万円(△44.2%)の減収となりました。セグメント営業利益は26百万円となり、前年同四半期と比べ21百万円(△45.2%)の減益となりました。

プラント・設備工事関連では、京葉コンビナートを中心とした定期修繕などが主な売上となったため、関連部門の売上高は4億94百万円となり、セグメント営業利益は20百万円となりました。

化成品関連では、自動車、電線向けの商品が安定的に推移したものの、飯能工場の閉鎖などの影響から、関連部門の売上高は16億56百万円となり、前年同四半期と比べ1億90百万円(△10.3%)の減収となりました。セグメント営業利益は、不動産賃貸関連をラサ・リアルエステート株式会社へ移行したことなどから11百万円となり、前年同四半期と比べ14百万円(△55.3%)の減益となりました。

不動産賃貸関連では、RASA日本橋(蛸殻町)ビルの収入増加により、関連部門の売上高は73百万円となり、前年同四半期と比べ29百万円(69.2%)の増収となりました。セグメント営業利益は、ラサ・リアルエステート株式会社の設立に伴う費用などから0百万円の損失となり、前年同四半期と比べ19百万円(△104.1%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は280億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億98百万円の減少となりました。

(資産)

流動資産は174億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億78百万円の減少となりました。

これは主に、未成工事支出金で5億円、商品及び製品で3億28百万円の増加等がありましたが、受取手形及び売掛金で16億58百万円の減少等によるものです。

固定資産は105億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億19百万円の減少となりました。

これは主に、保険積立金で1億11百万円の減少等によるものです。

(負債)

流動負債は125億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億88百万円の減少となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金で4億5百万円、その他で3億89百万円の増加等がありましたが、短期借入金で10億70百万円、未払法人税等で5億97百万円の減少等によるものです。

固定負債は40億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億89百万円の減少となりました。

これは主に、社債及び長期借入金で2億89百万円(純額)の減少等によるものです。

(純資産)

純資産は114億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円の減少となりました。

これは主に、期末配当金などによる利益剰余金39百万円の減少等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向と各種政策の効果などから、景気は緩やかに回復していくことが期待される状況となるなかで、中国や欧州の動向により国内景気を下押しするリスクがあります。このような環境のなかで、当社の資源・金属素材関連で扱う各種商品は国際的市況の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、産機・建機関連、化成品関連及びプラント・設備工事関連で取扱う商品及びサービスは、国内製造業を主体としたものであり、国内外の経済動向、設備投資動向の変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,374	3,001
受取手形及び売掛金	9,146	7,488
完成工事未収入金	771	722
商品及び製品	4,224	4,553
未成工事支出金	874	1,374
原材料及び貯蔵品	8	9
繰延税金資産	213	214
その他	58	128
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	18,664	17,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,327	4,327
減価償却累計額	△2,124	△2,154
建物及び構築物(純額)	2,203	2,173
機械装置及び運搬具	344	344
減価償却累計額	△309	△311
機械装置及び運搬具(純額)	34	33
土地	5,470	5,470
その他	1,536	1,570
減価償却累計額	△1,484	△1,493
その他(純額)	51	76
有形固定資産合計	7,760	7,753
無形固定資産		
のれん	51	44
その他	108	101
無形固定資産合計	159	146
投資その他の資産		
投資有価証券	1,830	1,855
繰延税金資産	14	5
保険積立金	740	629
その他	186	183
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	2,758	2,659
固定資産合計	10,678	10,558
資産合計	29,343	28,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,697	5,102
工事未払金	320	303
短期借入金	5,674	4,604
1年内返済予定の長期借入金	958	958
1年内償還予定の社債	594	594
未払法人税等	629	32
賞与引当金	208	117
事業整理損失引当金	103	95
その他	391	781
流動負債合計	13,577	12,589
固定負債		
社債	703	653
長期借入金	2,625	2,385
繰延税金負債	505	506
退職給付に係る負債	317	308
その他	192	199
固定負債合計	4,343	4,053
負債合計	17,921	16,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金	1,642	1,642
利益剰余金	7,971	7,931
自己株式	△290	△290
株主資本合計	11,176	11,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247	268
繰延ヘッジ損益	△2	△3
その他の包括利益累計額合計	245	265
純資産合計	11,421	11,401
負債純資産合計	29,343	28,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,653	6,378
売上原価	4,799	5,322
売上総利益	854	1,055
販売費及び一般管理費	806	988
営業利益	47	66
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	19
受取家賃	9	9
その他	7	13
営業外収益合計	32	42
営業外費用		
支払利息	8	13
社債利息	4	2
保険解約損	—	6
その他	1	5
営業外費用合計	14	28
経常利益	64	80
特別利益		
固定資産売却益	3	—
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	3	4
特別損失		
事業整理損失	—	0
その他	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	68	84
法人税等	31	38
四半期純利益	36	46
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	36	46

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	36	46
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	21
繰延ヘッジ損益	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	9	20
四半期包括利益	46	67
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46	67
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	合計	
売上高							
外部顧客への売上高	2,217	1,047	497	1,847	43	5,653	5,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,217	1,047	497	1,847	43	5,653	5,653
セグメント利益	57	109	47	26	19	260	260

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	260
全社費用(注)	△213
四半期連結損益計算書の営業利益	47

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
外部顧客への売上高	2,547	1,358	277	494	1,656	42	6,378
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	30	30
計	2,547	1,358	277	494	1,656	73	6,408
セグメント利益	53	179	26	20	11	△0	289

(注)「プラント・設備工事関連」は、平成26年12月に旭テック株式会社の全株式を取得したことにより、前連結会計年度より、報告セグメントに加えております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	289
全社費用(注)	△223
四半期連結損益計算書の営業利益	66

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 参考情報

個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

平成28年3月期第1四半期の個別業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,183	10.7	30	281.8	51	84.2	28	62.5
27年3月期第1四半期	3,779	5.1	7	—	28	23.5	17	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	2.49	—
27年3月期第1四半期	1.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	18,145	10,367	57.1
27年3月期	18,855	10,409	55.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 10,367百万円 27年3月期 10,409百万円